

令和6年度 社会福祉法人齐慎会本部
事業計画書

1 法人概要

法人名称 社会福祉法人 斉慎会 (平成 14 年 2 月 28 日設立)

主たる事務所 〒438-0026 静岡県磐田市西貝塚 2111 番地 1

理事長 早野 雄二郎

理事 南 貴晴 早野 いく子 野崎 正蔵
山崎 俊洋 小川 正信 成田 将史

評議員 大石 和男 後藤 秀雄 杉田 誠
寺田 俊之 山本 君治 青木 勝良
小杉 憲司 森 正明

監事 名波 公彦 山本 和弘

事業の種類 1. 第一種社会福祉事業
(1) 特別養護老人ホームの経営
2. 第二種社会福祉事業
(1) 老人短期入所事業の経営
(2) 老人デイサービスの経営
3. 公益を目的とする事業
(1) 居宅介護支援事業

2 基本理念

1. 尊厳を守りその人らしさを尊重します

一人ひとりが人としての尊厳をもち、安心してその人らしい生活を送ることができるよう、その人らしさを受け止め、常にご利用者の立場に立って信頼と納得の得られる良質なサービスを提供します。

2. 充実した活力のある生活となるよう援助します

その人の持っている能力や知識・経験の活用を図るとともに、環境の整備や適切な援助による趣味や文化・社会活動への参加支援など、その人にとって幸福で充実した生活、生きる楽しみと明日への希望がもてるような生活を目指して創意工夫に努めます。

3. 地域福祉の推進に努めます

施設は、社会資源として地域に還元し、保健・医療・福祉関係分野との連携を図りながら、地域福祉の推進拠点として多様なニーズに対応し、地域に暮らす人々が地域で支えあい共に生きる福祉文化の発展に貢献します。

3 基本方針

1. 5S（整理・整頓・清掃・清潔・接遇）を推進しよう
2. ご利用者が「どうしたいか」「どう思うか」を基準にして考えよう
3. ご利用者の満足を追求しよう
4. 専門性を磨き、常にサービスの質と量の向上を目指そう
5. 地域の人々と共に地域福祉の向上に努めよう

4 経営方針

全国老協が実施した全国の特養の収支状況等調査によると、令和2年度以降、赤字施設の割合が4割を超えていたところ、令和4年度においてはそれが6割を超え、補助金を含めた場合でも5割を超える施設が赤字になっています。新型コロナウイルス感染症が発生して以降、介護サービスの稼働率の低下、物価の高騰、人手不足など、介護事業の経営環境は益々厳しさを増していると感じていましたが、想像を超える厳しい結果と言えます。社会福祉事業であっても適正な収益が確保できなければ安定的にサービスを提供することができなくなることから、この厳しい経営環境の中でさらに事業を発展させていくためには、適正な利益を確保し続けることで経営基盤をより強固なものにしていかなければなりません。そのような環境で行われる令和6年度の介護報酬改定は、インフレ状況下で行われる初めての介護報酬改定であり、過去最大のプラス改定となった平成21年度を上回る改定率を期待していましたが、ふたを開けてみれば1.95%のプラス改定という結果でした。昨年の春闘では、賃上げムードの中で全産業平均3.6%の賃上げが実現したそうですが、介護事業所の平均は1.4%にとどまり、全国の介護職員の数は初めて減少に転じました。介護業界から他業種への人材流出が起こっており、インフレ率は3%と言われている中で、今回、プラス改定とはいえ1.59%と数字に、正直落胆せざるを得ません。介護人材不足の大きな原因の一つに賃金の低さがあり、それを全産業平均まで引き上げるには25%のプラス改定が必要と言われています。どこかのタイミングで抜本的な改善が行われることを期待しています。ともあれ、今回、1.59%のうち0.95%は職員の処遇改善にあてるべきものとされていますので、職場環境の改善や生産性向上など環境要件の取り組みと合わせて給与規程を改正し、特に若年層の基本給引き上げにより職員処遇の更なる充実を行っていきます。なお、介護報酬本体の改定率は0.61%増ですが、生産性向上や認知症対応、医療との連携の部分で新しい加算が創設されていますので、収入の確保に向けてサービスごとの新たな報酬体系を分析・検討し、新しい加算の取得、あるいはより上位の加算取得に取り組むことで収支差率の向上を図るとともに、サービス内容を見直してより質の高いサービスの提供に繋げていきます。

ところで、前回の介護報酬改定では、虐待防止のための施策が全ての介護事業所に義務付けられましたが、報道を見ていると虐待の発生に歯止めがかかっているようには感じられず、むしろ増えているように見受けられます。特に、障害者施設での虐待事例が多いように感じますが、職員による利用者虐待が毎日のように報じられる一方で、利用者が職員に危害を加えたり、職員へのセクシャルハラスメントや利用者の家族による職員へのモラルハラスメントが報じられることはほとんどありません。介護人材の確保が大変重要な課題となっている中で、処遇改善の取り組みとともに、職員が安心して働くことができるようにハラスメント対策を含む職場環境・労働環境の改善を図っていくことも大切です。利用者やその家族等から受ける著しい迷惑行為いわゆるカスタマーハラスメントへの法人としての考え方を明確にし、職員への周知に努めます。職員が「高齢者の尊厳を守り、その人らしさを尊重します」という基本理念を胸に、社会福祉事業の担

い手としての自覚と矜持を持ち、かつ安心して働くことができるように、環境の整備と人材育成・教育を両輪として推進します。なお、最近、介護の現場では外国人材の活用が静岡県内でも急速に進んできています。新型コロナウイルスの影響で、一時は入国ができない状況になっていましたが、現在は回復しスムーズな入国が可能になっているようです。外国人材の受け入れには幾つかの方法がありますが、EPAや特定技能など介護職としての就労が可能な他の在留資格と比較して技能実習が突出して人数が多くなっていることから、現時点においてはもっとも受け入れしやすい方法として介護事業者から選ばれているようです。そこで、当法人でも今年度から新たに技能実習制度による外国人材の受け入れを前向きに検討していきます。技能実習生の受け入れにあたっては、日本人と同様に適切な処遇を確保すること、また介護のサービスの質を担保し利用者の不安を招かないようにすることが大切とされていますので、情報を収集し、実績のある事業所の経験を聞くなどして受け入れに向けた準備を進めて参ります。

併せて、社会福祉法人の責務である「地域における公益的な取り組み」として低所得者の利用料軽減や住民ボランティアの育成等に継続して取り組み、今後、今まで以上に高齢者人口が増加し、更に介護ニーズの高い85歳以上の人口が急速に増加するのに伴って、介護サービス需要はさらに増加していくことが想定されていますので、社会福祉事業の運営にあたって多様化・複雑化していると言われる地域の福祉ニーズの把握に努め、地域福祉の向上を念頭に置いて事業を推進して参ります。

最後に、去年は有名人の夫である県内の社会福祉法人の役員等が業務上横領の疑いで逮捕されるなど、社会福祉法の改正によりガバナンス体制の強化が求められているにもかかわらず、社会福祉法人の不祥事はたびたび発生しています。社会福祉法人の使命・役割は、社会や地域への貢献であり、そのためには社会福祉法人経営に関する法令の遵守は必須条件と考え真摯に経営に取り組んで参ります。引き続き、経営の透明性を示し、説明責任を果たすとともに、理事会・評議員会等の適正な運営を心掛けます。

5 重点施策

1 経営基盤の強化とサービス向上の取り組み

- ① 財政状態の確認・経営分析
- ② 内部監査の実施
- ③ 法人本部BCPのシミュレーション

2 地域における公益的な取り組み

- ① 低所得者に対する利用料減免
- ② 地域の福祉ニーズの把握
- ③ 福祉教育、体験学習、実習生、ボランティア等の受け入れ
- ④ 認知症サポーターの養成

3 人材の確保と職員の健康増進

- ① 技能実習生受け入れ態勢の構築
- ② 職員の処遇改善、福利厚生や労働環境の点検
- ③ ハラスメントの防止対策
- ④ 最新の介護機器、ICT等に関する情報収集

6 運営計画

1 評議員会

区分	時期	場所	審議事項等
定時評議員会	令和6年6月	西貝の郷	令和4年度計算書類の承認, 任期満了に伴う理事・監事選任ほか

2 理事会

区分	日時	場所	審議事項等
第1回	令和6年5月	西貝の郷	令和5年度収支決算(案), 令和5年度事業報告(案)ほか
第2回	令和6年10月	西貝の郷	令和6年度補正予算(案), 理事長の職務執行状況報告ほか
第3回	令和7年3月	西貝の郷	令和7年度当初予算(案), 令和7年度事業計画(案)ほか

3 監事監査

区分	時期	場所	審議事項等
決算監査	令和6年5月	西貝の郷	令和5年度決算監査
期中監査	令和6年9月	西貝の郷	預金, 小口現金, 伺い書ほか
期中監査	令和6年12月	西之島の郷	小口現金, 伺い書ほか

7 借入金償還計画

西之島の郷拠点区分の機首借入金残高は、1億80万円、今期の返済額は元金3千360万円、利息201万6千円です。償還補助金は、元金助成57万3,150円、利息助成14万6,936円を予定しており、残金は介護報酬をもってこれに充当します。

(単位：円)

拠 点 区 分		西之島の郷
借 入 先		福祉医療機構
期 首 残 高		100,800,000
当 期 償 還 額	元 金	33,600,000
	利 息	2,016,000
	計	35,616,000
当 期 償 還 補 助 金 額	元 金	573,150
	利 息	146,936
	計	720,086
期 末 残 高 (うち1年以内返済予定額)		67,200,000 (33,600,000)
返 済 期 限		2027年2月10日
備 考		利率2.0%

組織図

